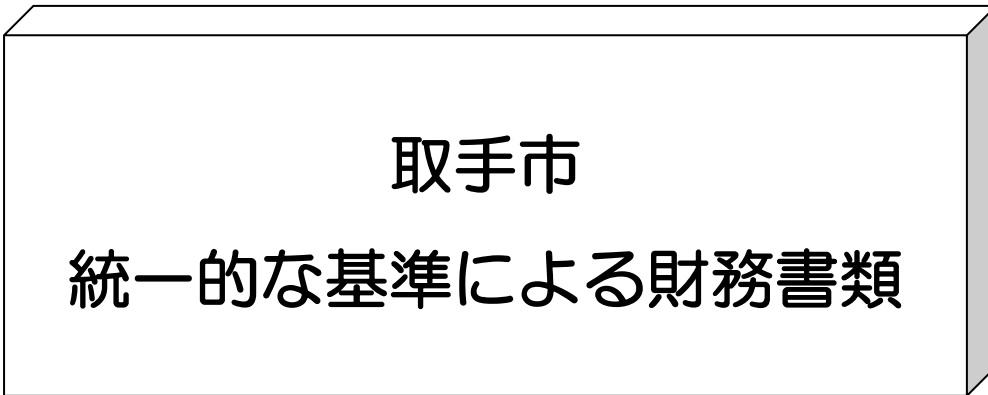
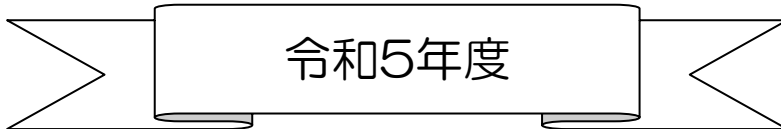


目次

取手市 統一的な基準による財務書類

1.	はじめに	1
2.	財務書類について	2
3.	対象とする会計の範囲	3
4.	一般会計等財務書類	4
5.	全体会計財務書類	10
6.	連結会計財務書類	16
7.	財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）	22
8.	財務書類を活用した分析	26
9.	用語解説	28

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

取手市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、取手市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、取手市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

取手市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和6年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- | | |
|-------|---|
| ① 資産 | ： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債 | ： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの |
| ③ 純資産 | ： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産 |

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

- | | |
|------------|--|
| ① 人件費 | ： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額
（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など |
| ② 物件費等 | ： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費
（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）
及び委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | ： 地方債償還の利子など |
| ④ 移転費用 | ： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和5年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

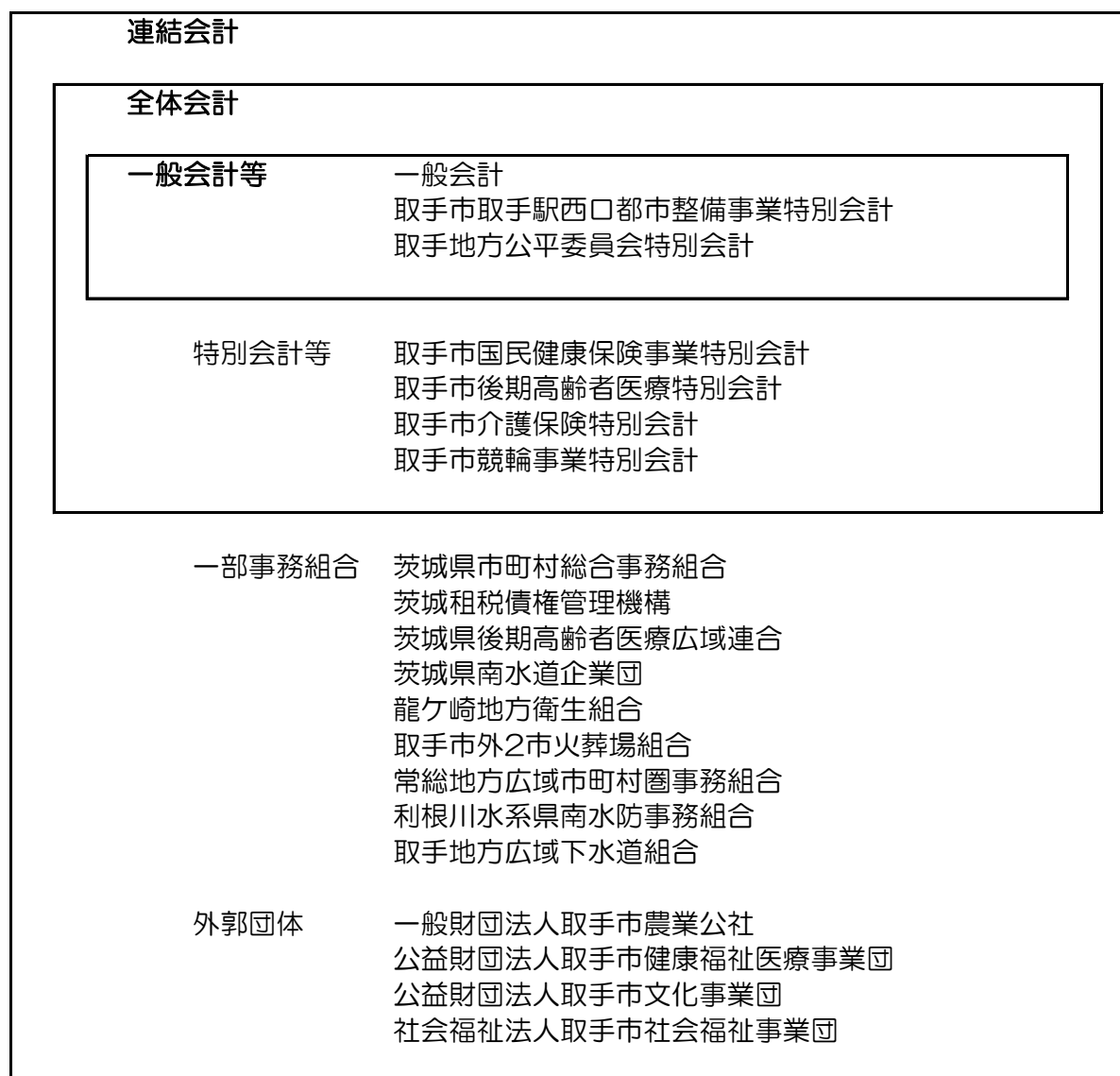
- | | |
|-------------|---|
| ① 純行政コスト(△) | ： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。 |
| ② 財 源 | ： 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。 |
| ③ 固定資産等の変動 | 有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額 | ： 有価証券等の評価差額を表します。 |
| ⑤ 無償所管換等 | ： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。 |

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
固定資産	103,496,525	104,048,517	551,992	固定負債	47,181,932	46,265,575	△ 916,357
有形固定資産	96,446,569	95,323,935	△ 1,122,634				
事業用資産	40,242,771	39,764,121	△ 478,650	地方債等	43,986,622	43,143,985	△ 842,637
土地	15,513,939	15,513,939	0				
立木竹	—	—	—	長期未払金	—	—	—
建物	71,219,750	72,618,899	1,399,149				
建物減価償却累計額	△ 48,012,072	△ 49,428,397	△ 1,416,325	退職手当引当金	3,181,260	3,100,851	△ 80,409
工作物	3,782,800	3,952,032	169,232				
工作物減価償却累計額	△ 2,928,536	△ 3,001,169	△ 72,633	損失補償等引当金	14,050	20,739	6,689
船舶	61,346	61,346	—				
船舶減価償却累計額	△ 27,178	△ 32,941	△ 5,763	その他	—	—	—
建設仮勘定	632,722	80,412	△ 552,310	流動負債	5,475,021	5,389,465	△ 85,557
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—	1年内償還予定地方債等	4,565,616	4,441,347	△ 124,269
インフラ資産	54,716,420	54,230,850	△ 485,570				
土地	18,723,566	18,810,897	87,331	未払金	—	—	—
建物	2,190,290	2,190,290	—				
建物減価償却累計額	△ 1,474,857	△ 1,531,044	△ 56,187	賞与等引当金	493,257	516,931	23,675
工作物	101,073,500	101,571,723	498,223				
工作物減価償却累計額	△ 66,769,451	△ 68,779,128	△ 2,009,677	預り金	416,149	431,186	15,038
建設仮勘定	973,371	1,968,112	994,740				
物品	4,546,332	4,798,026	251,693	その他	—	—	—
物品減価償却累計額	△ 3,058,953	△ 3,469,061	△ 410,108				
無形固定資産	—	1,700	1,700				
ソフトウェア	—	1,700	1,700				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	7,049,956	8,722,883	1,672,927				
投資及び出資金	1,547,531	1,651,042	103,511	負債合計	52,656,953	51,655,040	△ 1,001,913
有価証券	—	—	—				
出資金	234,344	234,344	—	純資産の部…③			
その他	1,313,187	1,416,698	103,511	科目名	R4	R5	増減
投資損失引当金	—	—	—	固定資産等形成分	107,304,182	108,171,422	867,240
長期延滞債権	171,082	169,888	△ 1,194	余剰分（不足分）	△ 50,362,919	△ 49,635,729	727,190
長期貸付金	21,107	25,004	3,897	他会計出資等分			—
基金	5,326,969	6,893,774	1,566,805				
減債基金	—	71,161	71,161				
その他	5,326,969	6,822,613	1,495,644				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 16,733	△ 16,825	△ 92				
流動資産	6,101,691	6,142,216	40,525				
現金預金	2,149,637	1,925,242	△ 224,395				
未収金	127,884	102,982	△ 24,902				
短期貸付金	35,310	35,567	257				
基金	3,772,347	4,087,338	314,991				
財政調整基金	2,312,577	2,684,475	371,898				
減債基金	1,459,770	1,402,863	△ 56,907				
棚卸資産	29,430	2,332	△ 27,098				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 12,917	△ 11,245	1,672	純資産合計	56,941,263	58,535,693	1,594,431
繰延資産	—	—	—				
資産合計	109,598,216	110,190,733	592,517	負債・純資産合計	109,598,216	110,190,733	592,517

□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、一般会計等ベースで1,101億9,073万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である585億3,569万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である516億5,504万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、104万円の資産に対して、49万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口106,008人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産は主に白山小学校長寿命化改良工事、ふれあいの郷空調設備改修工事などに支出、インフラ資産は駅前交通広場整備工事や道路用地取得及び工事などへ支出しましたが、資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で11億2,263万円減少しました。投資その他の資産は取手地方広域下水道組合に対する出資金、地域振興基金などの積み増しにより16億7,293万円増加し、流動資産は現金預金が減少しましたが、財政調整基金の積み増しにより4,053万円増加しました。資産合計としては5億9,252万円増加し1,101億9,073万円となりました。一方で負債は地方債等、退職手当引当金の減少により10億191万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は15億9,443万円増加の585億3,569万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日) (単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
経常費用	40,115,433	39,512,793	△ 602,641
業務費用	23,057,041	21,770,785	△ 1,286,256
人件費 …①	7,641,272	7,861,455	220,183
職員給与費	6,254,813	6,337,109	82,296
賞与等引当金繰入額	493,257	516,931	23,675
退職手当引当金繰入額	△ 142,118	△ 80,409	61,709
その他	1,035,320	1,087,824	52,503
物件費等 …②	14,640,324	13,304,133	△ 1,336,190
物件費	10,112,511	8,960,389	△ 1,152,122
維持補修費	416,730	293,600	△ 123,129
減価償却費	4,111,083	4,050,144	△ 60,939
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	775,445	605,196	△ 170,249
支払利息	180,068	174,638	△ 5,430
徴収不能引当金繰入額	16,733	14,163	△ 2,570
その他	578,643	416,395	△ 162,249
移転費用 …④	17,058,393	17,742,008	683,615
補助金等	5,611,405	6,115,824	504,419
社会保障給付	7,168,706	7,541,279	372,574
他会計への繰出金	3,713,284	3,822,530	109,245
その他	564,997	262,374	△ 302,623
経常収益	1,878,061	1,139,855	△ 738,206
使用料及び手数料	283,617	280,697	△ 2,919
その他	1,594,444	859,158	△ 735,287
純経常行政コスト	38,237,372	38,372,937	135,565
臨時損失	6,890	200,481	193,591
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	0	57,893	57,893
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	6,890	6,689	△ 201
その他	—	135,899	135,899
臨時利益	124,172	11,658	△ 112,514
資産売却益	122,928	11,658	△ 111,270
その他	1,244	—	△ 1,244
純行政コスト	38,120,091	38,561,760	441,669

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、383億7,294万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、385億6,176万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると36万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年度に比し12億8,626万円減少し217億7,079万円となりました。内訳として、人件費が2億2,018万円増加、物件費等は主にプレミアム付商品券印刷換金業務委託料や生活応援商品券印刷換金業務委託料等の減少により13億3,619万円減少、その他の業務費用が過年度国県支出金過誤納返還金等の減少により1億7,025万円減少しました。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、前年度に比し6億8,362万円増加し177億4,201万円となりました。内訳として、補助金等が物価高騰対応重点支援臨時給付金等の増加により5億442万円増加、社会保障給付が自立支援給付費の増加等により3億7,257増加しました。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益はプレミアム付商品券販売代金の減少等により7億3,821万円減少し11億3,986万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4			R5			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	56,106,632	107,259,691	△ 51,153,059	56,941,263	107,304,182	△ 50,362,919	834,631	44,491	790,140
純行政コスト（△） …①	△ 38,120,091		△ 38,120,091	△ 38,561,760		△ 38,561,760	△ 441,669		△ 441,669
財源 …②	38,986,575		38,986,575	40,161,062		40,161,062	1,174,487		1,174,487
税金等	27,125,490		27,125,490	28,438,468		28,438,468	1,312,978		1,312,978
国県等補助金	11,861,084		11,861,084	11,722,594		11,722,594	△ 138,490		△ 138,490
本年度差額	866,484		866,484	1,599,302		1,599,302	732,818		732,818
固定資産等の変動（内部変動） …③		76,344	△ 76,344		872,112	△ 872,112		795,767	△ 795,767
有形固定資産等の増加		2,620,951	△ 2,620,951		3,064,491	△ 3,064,491		443,540	△ 443,540
有形固定資産等の減少		△ 4,111,083	4,111,083		△ 4,180,555	4,180,555		△ 69,471	69,471
貸付金・基金等の増加		3,382,268	△ 3,382,268		4,023,042	△ 4,023,042		640,774	△ 640,774
貸付金・基金等の減少		△ 1,815,792	1,815,792		△ 2,034,867	2,034,867		△ 219,075	219,075
資産評価差額 …④	—						—	—	
無償所管換等 …⑤	△ 31,853	△ 31,853		△ 4,872	△ 4,872		26,981	26,981	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純資産変動額	834,631	44,491	790,140	1,594,431	867,240	727,190	759,799	822,749	△ 62,950
期末純資産残高	56,941,263	107,304,182	△ 50,362,919	58,535,693	108,171,422	△ 49,635,729	1,594,431	867,240	727,190

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和5年度においては、純資産が15億9,443万円増加し585億3,569万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると55万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは385億6,176万円と前年度に比し4億4,167万円増加しています。一方、税金等がふるさと取手応援寄附金や普通交付税の増加により13億1,298万円増加、国県等補助金が価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金等の減少により1億3,849万円減少した結果、財源全体では11億7,449万円増加し401億6,106万円となりました。また、資産の異動に伴う無償所管換等としてマイナス487万円を計上し、純資産変動額は15億9,443万円の増加となりました。

◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
【業務活動収支】…①			
業務支出	35,964,081	35,536,014	△ 428,067
業務費用支出	18,905,689	17,794,006	△ 1,111,682
人件費支出	7,742,733	7,918,190	175,456
物件費等支出	10,529,240	9,311,883	△ 1,217,358
支払利息支出	180,068	174,638	△ 5,430
その他の支出	453,647	389,296	△ 64,350
移転費用支出	17,058,393	17,742,008	683,615
補助金等支出	5,611,405	6,115,824	504,419
社会保障給付支出	7,168,706	7,541,279	372,574
他会計への繰出支出	3,713,284	3,822,530	109,245
その他の支出	564,997	262,374	△ 302,623
業務収入	40,216,802	40,323,033	106,231
税収等収入	27,162,224	28,454,762	1,292,537
国県等補助金収入	11,192,215	10,734,357	△ 457,858
使用料及び手数料収入	284,515	281,396	△ 3,119
その他の収入	1,577,847	852,518	△ 725,329
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	4,252,721	4,787,019	534,298
【投資活動収支】…②			
投資活動支出	5,996,449	7,087,533	1,091,085
公共施設等整備費支出	2,620,951	3,064,491	443,540
基金積立金支出	3,147,748	3,861,632	713,884
投資及び出資金支出	182,000	109,000	△ 73,000
貸付金支出	45,750	52,410	6,660
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	2,577,970	3,027,988	450,017
国県等補助金収入	668,869	988,237	319,368
基金取崩収入	1,726,445	1,979,836	253,391
貸付金元金回収収入	59,729	48,256	△ 11,473
資産売却収入	122,928	11,659	△ 111,269
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 3,418,478	△ 4,059,545	△ 641,067
【財務活動収支】…③			
財務活動支出	4,535,410	4,567,841	32,431
地方債等償還支出	4,535,410	4,567,841	32,431
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	3,789,631	3,600,936	△ 188,695
地方債等発行収入	3,789,631	3,600,936	△ 188,695
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 745,779	△ 966,905	△ 221,126
本年度資金収支額	88,463	△ 239,432	△ 327,895
前年度末資金残高	1,645,025	1,733,488	88,463
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	1,733,488	1,494,056	△ 239,432

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和5年度において、期末資金残高は14億9,406万円となりました。前年度末に比し、資金が2億3,943万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が47億8,702万円のプラス、「投資活動収支」が40億5,955万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス27億8,391万円となります。

財務活動収支は地方債等の償還額が発行額を上回ったため、9億6,691万円のマイナスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債等の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税収等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年比較

業務活動収支は税収等の増加により業務収入が増加したことに加え、物件費等の減少により業務支出が大きく減少したため、前年度に比し5億3,430万円増加しました。投資活動収支は国県等補助金収入や基金取崩収入が増加しましたが、それ以上に公共施設等整備費支出や基金積立金支出が増加したため、6億4,107万円減少しております。財務活動収支については、地方債等の償還支出が増加したことに加え、地方債等の発行収入が減少したため、2億2,113万円減少しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
固定資産	104,727,584	105,238,964	511,380	固定負債	47,373,939	46,451,575	△ 922,364
有形固定資産	96,446,569	95,323,935	△ 1,122,634				
事業用資産	40,242,771	39,764,121	△ 478,650	地方債等	43,986,622	43,143,985	△ 842,637
土地	15,513,939	15,513,939	0				
立木竹	—	—	—	長期未払金	—	—	—
建物	71,219,750	72,618,899	1,399,149				
建物減価償却累計額	△ 48,012,072	△ 49,428,397	△ 1,416,325	退職手当引当金	3,373,267	3,286,851	△ 86,416
工作物	3,782,800	3,952,032	169,232				
工作物減価償却累計額	△ 2,928,536	△ 3,001,169	△ 72,633	損失補償等引当金	14,050	20,739	6,689
船舶	61,346	61,346	—				
船舶減価償却累計額	△ 27,178	△ 32,941	△ 5,763	その他	—	—	—
建設仮勘定	632,722	80,412	△ 552,310	流動負債	5,497,910	5,413,828	△ 84,082
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—	1年内償還予定地方債等	4,565,616	4,441,347	△ 124,269
インフラ資産	54,716,420	54,230,850	△ 485,570				
土地	18,723,566	18,810,897	87,331	未払金	—	—	—
建物	2,190,290	2,190,290	—				
建物減価償却累計額	△ 1,474,857	△ 1,531,044	△ 56,187	賞与等引当金	516,145	541,295	25,149
工作物	101,073,500	101,571,723	498,223				
工作物減価償却累計額	△ 66,769,451	△ 68,779,128	△ 2,009,677	預り金	416,149	431,186	15,038
建設仮勘定	973,371	1,968,112	994,740				
物品	4,546,332	4,798,026	251,693	その他	—	—	—
物品減価償却累計額	△ 3,058,953	△ 3,469,061	△ 410,108				
無形固定資産	—	1,700	1,700				
ソフトウェア	—	1,700	1,700				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	8,281,015	9,913,330	1,632,315				
投資及び出資金	1,547,531	1,651,042	103,511	負債合計	52,871,849	51,865,403	△ 1,006,446
有価証券	—	—	—				
出資金	234,344	234,344	—	純資産の部…③			
その他	1,313,187	1,416,698	103,511	科目名	R4	R5	増減
投資損失引当金	—	—	—	固定資産等形成分	112,958,565	113,339,703	381,139
長期延滞債権	345,687	319,182	△ 26,504	余剰分（不足分）	△ 49,207,374	△ 48,450,792	756,582
長期貸付金	21,107	25,004	3,897	他会計出資等分			—
基金	6,400,812	7,951,147	1,550,335				
減債基金	—	71,161	71,161				
その他	6,400,812	7,879,986	1,479,174				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 34,122	△ 33,046	1,076				
流動資産	11,895,455	11,515,350	△ 380,105				
現金預金	3,425,633	3,241,156	△ 184,476				
未収金	233,956	192,619	△ 41,336				
短期貸付金	35,310	35,567	257				
基金	8,195,670	8,065,172	△ 130,498				
財政調整基金	6,735,900	6,662,309	△ 73,591				
減債基金	1,459,770	1,402,863	△ 56,907				
棚卸資産	29,430	2,332	△ 27,098				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 24,544	△ 21,496	3,047	純資産合計	63,751,191	64,888,911	1,137,720
繰延資産	—	—	—				
資産合計	116,623,040	116,754,314	131,275	負債・純資産合計	116,623,040	116,754,314	131,275

口貸借対照表からわかること

取手市では今までに、全体会計ベースで1,167億5,431万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である648億8,891万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である518億6,540万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、110万円の資産に対して、49万円の負債となっています。

当市においては一般会計等に比し全体会計において総資産の規模は大きくなりますが、庁舎や道路などのインフラといった行政目的で保有する固定資産は一般会計等に集中しています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口106,008人により算定しております。

口貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計等同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に対し減価償却による価値の減少分が多く、全体で11億2,263万円減少しました。投資その他の資産は16億3,231万円増加し、流動資産は国民健康保険事業特別会計における財政調整基金の減少により3億8,011万円減少しました。結果、資産合計としては1億3,128万円増加し1,167億5,431万円となりました。一方で負債は一般会計等同様、地方債等及び退職手当引当金の減少により10億645万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は11億3,772万円増加の648億8,891万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
経常費用	60,455,455	59,682,904	△ 772,551
業務費用	26,485,836	24,558,153	△ 1,927,683
人件費	8,042,232	8,254,312	212,079
職員給与費	6,545,554	6,626,965	81,411
賞与等引当金繰入額	516,145	541,295	25,149
退職手当引当金繰入額	△ 138,936	△ 86,416	52,520
その他	1,119,468	1,172,468	52,999
物件費等	15,623,648	14,199,704	△ 1,423,944
物件費	11,095,835	9,855,960	△ 1,239,875
維持補修費	416,730	293,600	△ 123,129
減価償却費	4,111,083	4,050,144	△ 60,939
その他	—	—	—
その他の業務費用	2,819,956	2,104,137	△ 715,819
支払利息	180,068	174,638	△ 5,430
徴収不能引当金繰入額	34,304	30,384	△ 3,920
その他	2,605,584	1,899,115	△ 706,469
移転費用	33,969,619	35,124,751	1,155,132
補助金等	26,218,731	27,303,737	1,085,006
社会保障給付	7,179,813	7,555,089	375,276
他会計への繰出金	—	—	—
その他	571,075	265,925	△ 305,150
経常収益	4,596,608	3,091,031	△ 1,505,577
使用料及び手数料	285,641	282,646	△ 2,995
その他	4,310,967	2,808,385	△ 1,502,582
純経常行政コスト	55,858,847	56,591,873	733,026
臨時損失	6,890	200,481	193,591
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	0	57,893	57,893
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	6,890	6,689	△ 201
その他	—	135,899	135,899
臨時利益	124,172	11,658	△ 112,514
資産売却益	122,928	11,658	△ 111,270
その他	1,244	—	△ 1,244
純行政コスト	55,741,565	56,780,695	1,039,131

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、565億9,187万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、567億8,070万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると54万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年度に比し19億2,768万円減少し245億5,815万円となりました。内訳として、人件費が2億1,208万円増加、物件費等が14億2,394万円減少、その他の業務費用は競輪事業特別会計における的中車券払戻金の減少により7億1,582万円減少しました。移転費用は11億5,513万円増加し、351億2,475万円となりました。経常収益は競輪事業特別会計における車券発売収入の減少により15億558万円減少の30億9,103万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4			R5			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	62,695,880	112,283,557	△ 49,587,677	63,751,191	112,958,565	△ 49,207,374	1,055,311	675,008	380,303
純行政コスト（△） …①	△ 55,741,565		△ 55,741,565	△ 56,780,695		△ 56,780,695	△ 1,039,131		△ 1,039,131
財源 …②	56,825,129		56,825,129	57,923,288		57,923,288	1,098,158		1,098,158
税金等	34,578,343		34,578,343	35,942,186		35,942,186	1,363,843		1,363,843
国県等補助金	22,246,787		22,246,787	21,981,102		21,981,102	△ 265,685		△ 265,685
本年度差額	1,083,564		1,083,564	1,142,592		1,142,592	59,028		59,028
固定資産等の変動（内部変動） …③		703,261	△ 703,261		386,010	△ 386,010		△ 317,250	317,250
有形固定資産等の増加		2,620,951	△ 2,620,951		3,064,491	△ 3,064,491		443,540	△ 443,540
有形固定資産等の減少		△ 4,111,083	4,111,083		△ 4,180,555	4,180,555		△ 69,471	69,471
貸付金・基金等の増加		4,481,292	△ 4,481,292		4,532,347	△ 4,532,347		51,054	△ 51,054
貸付金・基金等の減少		△ 2,287,899	2,287,899		△ 3,030,273	3,030,273		△ 742,374	742,374
資産評価差額 …④	—	—		—	—		—	—	
無償所管換等 …⑤	△ 28,253	△ 28,253		△ 4,872	△ 4,872		23,381	23,381	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純資産変動額	1,055,311	675,008	380,303	1,137,720	381,139	756,582	82,409	△ 293,869	376,278
期末純資産残高	63,751,191	112,958,565	△ 49,207,374	64,888,911	113,339,703	△ 48,450,792	1,137,720	381,139	756,582

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和5年度においては、純資産が11億3,772万円増加し648億8,891万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると61万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは567億8,070万円と前年度に比し10億3,913万円増加していますが、税金等の財源も579億2,329万円と10億9,816万円増加しております。また、資産の異動に伴う無償所管換等としてマイナス487万円を計上し、純資産変動額は11億3,772万円の増加となりました。

◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
【業務活動収支】…①			
業務支出	56,274,131	55,684,035	△ 590,096
業務費用支出	22,304,512	20,559,284	△ 1,745,227
人件費支出	8,138,692	8,315,578	176,886
物件費等支出	11,512,565	10,207,453	△ 1,305,111
支払利息支出	180,068	174,638	△ 5,430
その他の支出	2,473,187	1,861,615	△ 611,572
移転費用支出	33,969,619	35,124,751	1,155,132
補助金等支出	26,218,731	27,303,737	1,085,006
社会保障給付支出	7,179,813	7,555,089	375,276
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	571,075	265,925	△ 305,150
業務収入	60,792,100	60,049,013	△ 743,088
税収等収入	34,641,702	35,970,127	1,328,424
国県等補助金収入	21,577,918	20,992,865	△ 585,053
使用料及び手数料収入	286,540	283,345	△ 3,195
その他の収入	4,285,941	2,802,676	△ 1,483,264
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	4,517,970	4,364,978	△ 152,992
【投資活動収支】…②			
投資活動支出	7,085,691	7,591,568	505,877
公共施設等整備費支出	2,620,951	3,064,491	443,540
基金積立金支出	4,236,990	4,365,667	128,676
投資及び出資金支出	182,000	109,000	△ 73,000
貸付金支出	45,750	52,410	6,660
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	3,012,265	3,993,982	981,716
国県等補助金収入	668,869	988,237	319,368
基金取崩収入	2,160,740	2,945,830	785,090
貸付金元金回収収入	59,729	48,256	△ 11,473
資産売却収入	122,928	11,659	△ 111,269
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 4,073,426	△ 3,597,586	475,840
【財務活動収支】…③			
財務活動支出	4,535,410	4,567,841	32,431
地方債等償還支出	4,535,410	4,567,841	32,431
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	3,789,631	3,600,936	△ 188,695
地方債等発行収入	3,789,631	3,600,936	△ 188,695
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 745,779	△ 966,905	△ 221,126
本年度資金収支額	△ 301,235	△ 199,514	101,722
前年度末資金残高	3,310,719	3,009,484	△ 301,235
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	3,009,484	2,809,970	△ 199,514

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和5年度において、期末資金残高は28億997万円となりました。前年度末に比し、資金が1億9,951万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が43億6,498万円のプラス、「投資活動収支」が35億9,759万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス23億6,187万円となります。

財務活動収支は9億6,691万円のマイナスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債等の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税金等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年比較

業務活動収支については、業務支出が減少したものの、競輪事業特別会計における車券発売収入の減少等により業務収入が大きく減少したことにより1億5,299万円減少しております。投資活動収支においては公共施設等整備費支出と基金積立金支出の増加を基金取崩収入と国県等補助金収入の増加が上回り、4億7,584万円増加しております。一方で財務活動収支については、地方債等の償還支出が増加したことに加え、地方債等の発行収入が減少したため、2億2,113万円減少しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
固定資産	177,048,196	176,899,414	△ 148,782	固定負債	95,531,144	93,686,086	△ 1,845,058
有形固定資産	166,553,684	164,829,070	△ 1,724,614				
事業用資産	45,656,466	44,939,597	△ 716,870	地方債等	63,643,703	62,362,815	△ 1,280,888
土地	15,928,268	15,926,242	△ 2,026				
立木竹	—	—	—	長期未払金	—	—	—
建物	80,292,396	81,628,390	1,335,993				
建物減価償却累計額	△ 52,111,268	△ 53,725,820	△ 1,614,552	退職手当引当金	5,982,203	5,924,695	△ 57,509
工作物	4,364,873	4,532,935	168,062				
工作物減価償却累計額	△ 3,486,931	△ 3,559,820	△ 72,890	損失補償等引当金	14,050	20,739	6,689
船舶	61,346	61,346	—				
船舶減価償却累計額	△ 27,178	△ 32,941	△ 5,763	その他	25,891,188	25,377,837	△ 513,351
建設仮勘定	634,960	109,265	△ 525,695				
その他	—	—	—	流動負債	7,822,362	7,849,396	27,034
その他減価償却累計額	—	—	—				
インフラ資産	114,082,849	112,668,036	△ 1,414,813	1年内償還予定地方債等	6,165,517	6,000,940	△ 164,577
土地	20,465,978	20,550,621	84,643				
建物	5,030,199	5,100,492	70,293	未払金／未払費用／前受金	488,952	636,744	147,791
建物減価償却累計額	△ 2,460,084	△ 2,586,698	△ 126,614				
工作物	175,902,568	178,260,734	2,358,166	賞与等引当金	638,776	667,642	28,866
工作物減価償却累計額	△ 87,101,175	△ 91,241,425	△ 4,140,250				
その他	—	—	—	預り金	421,831	438,355	16,524
その他減価償却累計額	2,201	2,199	△ 2	その他	107,286	105,715	△ 1,571
建設仮勘定	2,243,163	2,582,113	338,950				
物品	15,757,501	16,785,016	1,027,515				
物品減価償却累計額	△ 8,943,132	△ 9,563,579	△ 620,446				
無形固定資産	84,225	73,372	△ 10,853				
ソフトウェア	58	1,704	1,646				
その他	84,167	71,668	△ 12,499				
投資その他の資産	10,410,287	11,996,972	1,586,685				
投資及び出資金	115,070	109,597	△ 5,473	負債合計	103,353,506	101,535,482	△ 1,818,024
有価証券	—	—	—				
出資金	108,873	108,890	16	純資産の部…③			
その他	6,197	707	△ 5,489	科目名	R4	R5	増減
投資損失引当金	—	—	—	固定資産等形成分	185,416,819	185,143,154	△ 273,665
長期延滞債権	350,112	323,559	△ 26,553				
長期貸付金	21,107	25,004	3,897	余剰分（不足分）	△ 95,522,022	△ 93,757,904	1,764,118
基金	9,958,440	11,571,922	1,613,483				
減債基金	—	71,161	71,161	他会計出資等分	245,946	234,384	△ 11,562
その他	9,958,440	11,500,761	1,542,322				
その他	—	200	200				
徴収不能引当金	△ 34,442	△ 33,311	1,131				
流動資産	16,446,054	16,255,701	△ 190,352				
現金預金	7,008,477	6,998,113	△ 10,364				
未収金	933,277	847,777	△ 85,500				
短期貸付金	35,310	35,567	257				
基金	8,333,313	8,208,173	△ 125,140				
財政調整基金	6,873,543	6,805,310	△ 68,234				
減債基金	1,459,770	1,402,863	△ 56,907				
棚卸資産	48,821	22,531	△ 26,290				
その他	120,645	174,592	53,947				
徴収不能引当金	△ 33,789	△ 31,051	2,738	純資産合計	90,140,744	91,619,634	1,478,890
繰延資産	—	—	—				
資産合計	193,494,250	193,155,116	△ 339,134	負債・純資産合計	193,494,250	193,155,116	△ 339,134

□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、連結会計ベースで1,931億5,512万円の資産を形成してきました。
そのうち、純資産である916億1,963万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済み
おり、負債である1,015億3,548万円については、将来の世代が負担していくことになります。
これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、182万円の資産
に対して、96万円の負債となっています。

当市においては、全体会計に比べ連結会計においては上下水道施設や消防、塵芥処理施設を所有する一部
事務組合を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口106,008人により算
定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計等同様、事業用資産及びインフラ資産は資産の取得に比し減価償却による価値の
減少分が多く、全体で17億2,461万円減少しました。投資その他の資産は15億8,669万円増加し、流動資
産は1億9,035万円減少しました。資産合計としては3億3,913万円減少し1,931億5,512万円となりまし
た。一方で負債は18億1,802万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は14億7,889万円増加の
916億1,963万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
経常費用	78,913,396	79,143,592	230,196
業務費用	34,863,803	33,237,069	△ 1,626,733
人件費	9,802,199	10,006,417	204,218
職員給与費	8,033,535	8,131,782	98,248
賞与等引当金繰入額	605,673	636,646	30,973
退職手当引当金繰入額	△ 81,910	△ 57,722	24,188
その他	1,244,901	1,295,711	50,810
物件費等	21,512,560	20,193,327	△ 1,319,233
物件費	13,735,929	12,613,116	△ 1,122,814
維持補修費	644,714	507,103	△ 137,611
減価償却費	7,125,311	7,066,302	△ 59,009
その他	6,605	6,806	201
その他の業務費用	3,549,044	3,037,325	△ 511,719
支払利息	478,133	457,094	△ 21,039
徴収不能引当金繰入額	36,911	33,237	△ 3,674
その他	3,034,000	2,546,994	△ 487,005
移転費用	44,049,593	45,906,523	1,856,930
補助金等	36,288,222	38,072,782	1,784,560
社会保障給付	7,179,540	7,554,588	375,049
他会計への繰出金	—	—	—
その他	581,832	279,153	△ 302,679
経常収益	8,976,188	7,486,818	△ 1,489,371
使用料及び手数料	3,708,801	3,711,142	2,342
その他	5,267,387	3,775,675	△ 1,491,712
純経常行政コスト	69,937,208	71,656,775	1,719,567
臨時損失	80,933	204,578	123,645
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	114	57,893	57,779
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	6,890	6,689	△ 201
その他	73,929	139,996	66,066
臨時利益	145,888	12,233	△ 133,655
資産売却益	122,928	11,658	△ 111,270
その他	22,960	575	△ 22,385
純行政コスト	69,872,252	71,849,119	1,976,867

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、716億5,678万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、718億4,912万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりで換算すると68万円になります。

行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年度に比し16億2,673万円減少し332億3,707万円となりました。移転費用は、後期高齢者医療広域連合における療養給付費等の増加により18億5,693万円の増加となり、一般会計等・全会計よりも増加幅が拡大しました。経常収益は14億8,937万円減少の74億8,682万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日) (単位：千円)

科目名	R4				R5				増減
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資 等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資 等分	合計
期首純資産残高	88,512,148	185,386,422	△ 97,127,420	253,146	90,140,744	185,416,819	△ 95,522,022	245,946	1,628,596
純行政コスト（△） …①	△ 69,872,252		△ 69,856,549	△ 15,703	△ 71,849,119		△ 71,828,864	△ 20,256	△ 1,976,867
財源 …②	70,931,386		70,922,882	8,504	72,752,708		72,744,014	8,693	1,821,322
税収等	41,245,125		41,245,092	33	43,060,532		43,060,513	19	1,815,407
国県等補助金	29,686,261		29,677,790	8,471	29,692,175		29,683,501	8,674	5,914
本年度差額	1,059,133		1,066,333	△ 7,200	903,588		915,150	△ 11,562	△ 155,545
固定資産等の変動（内部変動） …③		294,808	△ 294,808	—		△ 216,697	216,697	—	—
有形固定資産等の増加		5,537,564	△ 5,537,564			5,690,730	△ 5,690,730		—
有形固定資産等の減少		△ 7,278,137	7,278,137			△ 7,339,071	7,339,071		—
貸付金・基金等の増加		4,415,652	△ 4,415,652			4,612,044	△ 4,612,044		—
貸付金・基金等の減少		△ 2,380,272	2,380,272			△ 3,180,401	3,180,401		—
資産評価差額 …④	—	—			—				—
無償所管換等 …⑤	600,192	600,192			621,676	621,676			21,484
他団体出資等分の増加	—		—	—	—		—	—	—
他団体出資等分の減少	—		—	—	—				—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 30,730	△ 38,856	8,126	—	△ 46,374	△ 79,110	32,736		△ 15,644
その他	△ 0	△ 825,748	825,748		△ 0	△ 599,534	599,534		0
当期純資産変動額	1,628,596	30,397	1,605,399	△ 7,200	1,478,890	△ 273,665	1,764,118	△ 11,562	△ 149,706
期末純資産残高	90,140,744	185,416,819	△ 95,522,022	245,946	91,619,634	185,143,154	△ 93,757,904	234,384	1,478,890

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和5年度においては、純資産が14億7,889万円増加し916億1,963万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると86万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは718億4,912万円と前年度に比し19億7,687万円増加しました。一方で、税収等の財源は727億5,271万円と18億2,132万円の増加となりました。無償所管換等や比例連結割合変更に伴う差額を含め、結果として純資産変動額は14億7,889万円の増加となりました。

◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
【業務活動収支】…①			
業務支出	71,638,650	71,968,475	329,825
業務費用支出	27,589,057	26,061,952	△ 1,527,104
人件費支出	9,889,755	10,080,552	190,797
物件費等支出	14,295,622	13,089,760	△ 1,205,862
支払利息支出	478,133	457,094	△ 21,039
その他の支出	2,925,547	2,434,547	△ 491,000
移転費用支出	44,049,593	45,906,523	1,856,930
補助金等支出	36,288,222	38,072,782	1,784,560
社会保障給付支出	7,179,540	7,554,588	375,049
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	581,832	279,153	△ 302,679
業務収入	78,488,249	78,619,704	131,456
税収等収入	41,133,646	42,902,942	1,769,296
国県等補助金収入	28,524,201	28,189,789	△ 334,412
使用料及び手数料収入	3,593,196	3,752,890	159,694
その他の収入	5,237,206	3,774,083	△ 1,463,122
臨時支出	142	2,828	2,686
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	142	2,828	2,686
臨時収入	6,023	391	△ 5,632
業務活動収支	6,855,480	6,648,792	△ 206,688
【投資活動収支】…②			
投資活動支出	9,802,618	10,203,605	400,987
公共施設等整備費支出	5,418,842	5,623,814	204,972
基金積立金支出	4,338,011	4,527,163	189,151
投資及び出資金支出	7	2	△ 5
貸付金支出	45,750	52,410	6,660
その他の支出	7	216	209
投資活動収入	3,775,451	4,952,373	1,176,922
国県等補助金収入	1,126,278	1,649,875	523,597
基金取崩収入	2,252,974	3,095,889	842,916
貸付金元金回収収入	59,847	48,256	△ 11,591
資産売却収入	124,098	11,660	△ 112,438
その他の収入	212,255	146,693	△ 65,562
投資活動収支	△ 6,027,167	△ 5,251,232	775,935
【財務活動収支】…③			
財務活動支出	6,128,429	6,163,715	35,286
地方債等償還支出	6,127,365	6,163,232	35,867
その他の支出	1,064	483	△ 581
財務活動収入	5,086,771	4,742,385	△ 344,385
地方債等発行収入	5,086,254	4,740,651	△ 345,603
その他の収入	517	1,735	1,218
財務活動収支	△ 1,041,658	△ 1,421,330	△ 379,671
本年度資金収支額	△ 213,346	△ 23,770	189,576
前年度末資金残高	6,802,208	6,589,375	△ 212,833
比例連結割合変更に伴う差額	513	△ 1,447	△ 1,960
本年度末資金残高	6,589,375	6,564,157	△ 25,218

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和5年度において、期末資金残高は65億6,416万円となりました。前年度末に比し、資金が2,522万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が66億4,879万円のプラス、「投資活動収支」52億5,123万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス32億8,593万円となります。

財務活動収支は地方債等の償還額が発行額を上回ったため、14億2,133万円のマイナスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債等の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税金等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年比較

業務活動収支については業務収入が増加したものの、それ以上に業務支出が増加したことにより、前年度に比し2億669万円減少しています。投資活動収支については、公共施設等整備支出と基金積立金支出の増加を基金取崩収入と国県等補助金収入の増加が上回り、7億7,594万円増加しております。また、財務活動収支については、地方債等の償還支出が増加したことに加え、地方債等の発行収入が減少したため、3億7,967万円減少しております。

7. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）

◎貸借対照表〔バランスシート〕（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	104,048,517	105,238,964	176,899,414	固定負債	46,265,575	46,451,575	93,686,086
有形固定資産	95,323,935	95,323,935	164,829,070				
事業用資産	39,764,121	39,764,121	44,939,597	地方債等	43,143,985	43,143,985	62,362,815
土地	15,513,939	15,513,939	15,926,242				
立木竹	—	—	—	長期未払金	—	—	—
建物	72,618,899	72,618,899	81,628,390				
建物減価償却累計額	△ 49,428,397	△ 49,428,397	△ 53,725,820	退職手当引当金	3,100,851	3,286,851	5,924,695
工作物	3,952,032	3,952,032	4,532,935				
工作物減価償却累計額	△ 3,001,169	△ 3,001,169	△ 3,559,820	損失補償等引当金	20,739	20,739	20,739
船舶	61,346	61,346	61,346				
船舶減価償却累計額	△ 32,941	△ 32,941	△ 32,941	その他	—	—	25,377,837
建設仮勘定	80,412	80,412	109,265				
その他	—	—	—	流動負債	5,389,465	5,413,828	7,849,396
その他減価償却累計額	—	—	—				
インフラ資産	54,230,850	54,230,850	112,668,036	1年内償還予定地方債等	4,441,347	4,441,347	6,000,940
土地	18,810,897	18,810,897	20,550,621				
建物	2,190,290	2,190,290	5,100,492	未払金	—	—	633,948
建物減価償却累計額	△ 1,531,044	△ 1,531,044	△ 2,586,698				
工作物	101,571,723	101,571,723	178,260,734	賞与等引当金	516,931	541,295	667,642
工作物減価償却累計額	△ 68,779,128	△ 68,779,128	△ 91,241,425				
建設仮勘定	1,968,112	1,968,112	2,582,113	預り金	431,186	431,186	438,355
その他	—	—	2,199				
その他減価償却累計額	—	—	—	その他	—	—	108,511
物品	4,798,026	4,798,026	16,785,016				
物品減価償却累計額	△ 3,469,061	△ 3,469,061	△ 9,563,579				
無形固定資産	1,700	1,700	73,372				
ソフトウェア	1,700	1,700	1,704				
その他	—	—	71,668				
投資その他の資産	8,722,883	9,913,330	11,996,972				
投資及び出資金	1,651,042	1,651,042	109,597	負債合計	51,655,040	51,865,403	101,535,482
有価証券	—	—	—				
出資金	234,344	234,344	108,890	純資産の部…③			
その他	1,416,698	1,416,698	707	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
投資損失引当金	—	—	—	固定資産等形成分	108,171,422	113,339,703	185,143,154
長期延滞債権	169,888	319,182	323,559				
長期貸付金	25,004	25,004	25,004	余剰分（不足分）	△ 49,635,729	△ 48,450,792	△ 93,757,904
基金	6,893,774	7,951,147	11,571,922				
減債基金	71,161	71,161	71,161	他会計出資等分			234,384
その他	6,822,613	7,879,986	11,500,761				
その他	—	—	200				
徴収不能引当金	△ 16,825	△ 33,046	△ 33,311				
流動資産	6,142,216	11,515,350	16,255,701				
現金預金	1,925,242	3,241,156	6,998,113				
未収金	102,982	192,619	847,777				
短期貸付金	35,567	35,567	35,567				
基金	4,087,338	8,065,172	8,208,173				
財政調整基金	2,684,475	6,662,309	6,805,310				
減債基金	1,402,863	1,402,863	1,402,863				
棚卸資産	2,332	2,332	22,531				
その他	—	—	174,592				
徴収不能引当金	△ 11,245	△ 21,496	△ 31,051	純資産合計	58,535,693	64,888,911	91,619,634
繰延資産	—	—	—				
資産合計	110,190,733	116,754,314	193,155,116	負債・純資産合計	110,190,733	116,754,314	193,155,116

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	39,512,793	59,682,904	79,143,592
業務費用	21,770,785	24,558,153	33,237,069
人件費…①	7,861,455	8,254,312	10,006,417
職員給与費	6,337,109	6,626,965	8,131,782
賞与等引当金繰入額	516,931	541,295	636,646
退職手当引当金繰入額	△ 80,409	△ 86,416	△ 57,722
その他	1,087,824	1,172,468	1,295,711
物件費等…②	13,304,133	14,199,704	20,193,327
物件費	8,960,389	9,855,960	12,613,116
維持補修費	293,600	293,600	507,103
減価償却費	4,050,144	4,050,144	7,066,302
その他	—	—	6,806
その他の業務費用…③	605,196	2,104,137	3,037,325
支払利息	174,638	174,638	457,094
徴収不能引当金繰入額	14,163	30,384	33,237
その他	416,395	1,899,115	2,546,994
移転費用…④	17,742,008	35,124,751	45,906,523
補助金等	6,115,824	27,303,737	38,072,782
社会保障給付	7,541,279	7,555,089	7,554,588
他会計への繰出金	3,822,530	—	—
その他	262,374	265,925	279,153
経常収益	1,139,855	3,091,031	7,486,818
使用料及び手数料	280,697	282,646	3,711,142
その他	859,158	2,808,385	3,775,675
純経常行政コスト	38,372,937	56,591,873	71,656,775
臨時損失	200,481	200,481	204,578
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	57,893	57,893	57,893
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	6,689	6,689	6,689
その他	135,899	135,899	139,996
臨時利益	11,658	11,658	12,233
資産売却益	11,658	11,658	11,658
その他	—	—	575
純行政コスト	38,561,760	56,780,695	71,849,119

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日) (単位：千円)

科目名	一般会計等			全会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	56,941,263	107,304,182	△ 50,362,919	63,751,191	112,958,565	△ 49,207,374	90,140,744	185,416,819	△ 95,522,022	245,946
純行政コスト（△） …①	△ 38,561,760		△ 38,561,760	△ 56,780,695		△ 56,780,695	△ 71,849,119		△ 71,828,864	△ 20,256
財源 …②	40,161,062		40,161,062	57,923,288		57,923,288	72,752,708		72,744,014	8,693
税金等	28,438,468		28,438,468	35,942,186		35,942,186	43,060,532		43,060,513	19
国県等補助金	11,722,594		11,722,594	21,981,102		21,981,102	29,692,175		29,683,501	8,674
本年度差額	1,599,302		1,599,302	1,142,592		1,142,592	903,588		915,150	△ 11,562
固定資産等の変動（内部変動） …③		872,112	△ 872,112		386,010	△ 386,010		△ 216,697	216,697	—
有形固定資産等の増加		3,064,491	△ 3,064,491		3,064,491	△ 3,064,491		5,690,730	△ 5,690,730	—
有形固定資産等の減少		△ 4,180,555	4,180,555		△ 4,180,555	4,180,555		△ 7,339,071	7,339,071	—
貸付金・基金等の増加		4,023,042	△ 4,023,042		4,532,347	△ 4,532,347		4,612,044	△ 4,612,044	—
貸付金・基金等の減少		△ 2,034,867	2,034,867		△ 3,030,273	3,030,273		△ 3,180,401	3,180,401	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 4,872	△ 4,872	—	△ 4,872	△ 4,872	—	621,676	621,676	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	△ 46,374	△ 79,110	32,736	—
その他	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 599,534	599,534	—
当期純資産変動額	1,594,431	867,240	727,190	1,137,720	381,139	756,582	1,478,890	△ 273,665	1,764,118	△ 11,562
期末純資産残高	58,535,693	108,171,422	△ 49,635,729	64,888,911	113,339,703	△ 48,450,792	91,619,634	185,143,154	△ 93,757,904	234,384

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】…①			
業務支出	35,536,014	55,684,035	71,968,475
業務費用支出	17,794,006	20,559,284	26,061,952
人件費支出	7,918,190	8,315,578	10,080,552
物件費等支出	9,311,883	10,207,453	13,089,760
支払利息支出	174,638	174,638	457,094
その他の支出	389,296	1,861,615	2,434,547
移転費用支出	17,742,008	35,124,751	45,906,523
補助金等支出	6,115,824	27,303,737	38,072,782
社会保障給付支出	7,541,279	7,555,089	7,554,588
他会計への繰出支出	3,822,530	—	—
その他の支出	262,374	265,925	279,153
業務収入	40,323,033	60,049,013	78,619,704
税収等収入	28,454,762	35,970,127	42,902,942
国県等補助金収入	10,734,357	20,992,865	28,189,789
使用料及び手数料収入	281,396	283,345	3,752,890
その他の収入	852,518	2,802,676	3,774,083
臨時支出	—	—	2,828
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	2,828
臨時収入	—	—	391
業務活動収支	4,787,019	4,364,978	6,648,792
【投資活動収支】…②			
投資活動支出	7,087,533	7,591,568	10,203,605
公共施設等整備費支出	3,064,491	3,064,491	5,623,814
基金積立金支出	3,861,632	4,365,667	4,527,163
投資及び出資金支出	109,000	109,000	2
貸付金支出	52,410	52,410	52,410
その他の支出	—	—	216
投資活動収入	3,027,988	3,993,982	4,952,373
国県等補助金収入	988,237	988,237	1,649,875
基金取崩収入	1,979,836	2,945,830	3,095,889
貸付金元金回収収入	48,256	48,256	48,256
資産売却収入	11,659	11,659	11,660
その他の収入	—	—	146,693
投資活動収支	△ 4,059,545	△ 3,597,586	△ 5,251,232
【財務活動収支】…③			
財務活動支出	4,567,841	4,567,841	6,163,715
地方債等償還支出	4,567,841	4,567,841	6,163,232
その他の支出	—	—	483
財務活動収入	3,600,936	3,600,936	4,742,385
地方債等発行収入	3,600,936	3,600,936	4,740,651
その他の収入	—	—	1,735
財務活動収支	△ 966,905	△ 966,905	△ 1,421,330
本年度資金収支額	△ 239,432	△ 199,514	△ 23,770
前年度末資金残高	1,733,488	3,009,484	6,589,375
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 1,447
本年度末資金残高	1,494,056	2,809,970	6,564,157

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

8. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 104 万円 / 【全体会計】 110 万円 / 【連結会計】 182 万円
(1 万円) (▲1 万円) (▲1 万円)

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳 (106,008人) による
※ () 内は対前年比

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 2.26 年分 / 【全体会計】 1.65 年分 / 【連結会計】 2.04 年分
(▲0.01 年分) (0.01 年分) (▲0.01 年分)

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 68.1% / 【全体会計】 68.1% / 【連結会計】 56.1%
(1.2%) (1.2%) (1.4%)

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 53.1% / 【全体会計】 55.6% / 【連結会計】 47.4%
(1.1%) (0.9%) (0.8%)

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 28.5%
(1.4%)

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

● 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 49 万円 / 【全体会計】 49 万円 / 【連結会計】 96 万円
 (▲1 万円) (▲1 万円) (▲1 万円)

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳 (106,008人) による

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	36 万円 / (0 万円)	54 万円 / (1 万円)	68 万円 / (2 万円)
住民一人当たり人件費	7 万円 / (0 万円)	8 万円 / (0 万円)	9 万円 / (0 万円)
住民一人当たり減価償却費	4 万円 / (▲0 万円)	4 万円 / (▲0 万円)	7 万円 / (0 万円)
住民一人当たり補助金等	6 万円 / (1 万円)	26 万円 / (1 万円)	36 万円 / (2 万円)

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳 (106,008人) による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 2.9% / (▲1.8%) 【全体会計】 5.2% / (▲2.4%) 【連結会計】 9.5% / (▲1.9%)

9. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、市営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券及び外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出